



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電響社
コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 博
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 辻 正秀
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6644-6711
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,319	△4.0	10	△96.6	849	△28.4	418	△29.9
26年3月期	44,060	1.7	298	△31.5	1,186	△5.9	596	△20.9

(注) 包括利益 27年3月期 1,337百万円 (48.2%) 26年3月期 902百万円 (7.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.39	—	1.8	2.8	0.0
26年3月期	47.58	—	2.7	4.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,408	23,540	74.9	1,878.05
26年3月期	30,046	22,492	74.9	1,794.02

(参考) 自己資本 27年3月期 23,540百万円 26年3月期 22,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,303	△524	123	4,440
26年3月期	494	△158	△819	3,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	288	48.3	1.3
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	250	59.9	1.1
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.7	

(注) 26年3月期配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	7.6	200	—	550	518.4	300	690.9	23.93
通期	47,000	11.1	650	—	1,500	76.6	940	124.6	74.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	13,330,042 株	26年3月期	13,330,042 株
② 期末自己株式数	27年3月期	795,647 株	26年3月期	792,342 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,535,147 株	26年3月期	12,541,598 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,750	△7.8	△178	—	692	△9.9	417	9.9
26年3月期	19,250	△0.2	△11	—	769	△4.6	379	△26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	33.27	—
26年3月期	30.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	25,745		22,075		85.7		1,761.16	
26年3月期	24,270		21,114		87.0		1,684.09	

(参考) 自己資本 27年3月期 22,075百万円 26年3月期 21,114百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	12.7	900	29.9	550	31.9	43.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済成長戦略や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調となりました。

一方で急激な円安の進行や原材料の高騰による企業業績への影響について、輸出関連企業と原材料等の調達コスト増となる企業との間で景況感の違いも目立ち始めました。

また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、天候不順、消費者の節約志向が根強いことなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、業種業態を超えた価格競争がますます激化してまいりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘と取引先への企画提案、オリジナル商品の開発等を強化し、さらに当社と連結子会社の大和無線電器株式会社、梶原産業株式会社の3社共催による合同商談会も引き続き実施するなど、積極的な営業施策を推進してまいりました。

平成26年7月には、デザイン家電製品の企画製造販売事業を営む株式会社アピックスインターナショナルを当社グループに経営統合し、商品開発力の強化を図ってまいりました。

一方で当社グループ各社が取扱いする商品は海外で生産するものが多く、急激な円安の進行に伴う売上原価高騰の中、当社グループ各社と販売先との価格交渉等におきましては、ますます厳しさを増してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は423億1千9百万円（前年同期比4.0%減）となり、利益面におきましても、販売費の増加等により、営業利益は1千万円（前年同期比96.6%減）、経常利益は8億4千9百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

当期純利益は、固定資産除却損6千1百万円と減損損失1千8百万円を特別損失に計上したこともあり、4億1千8百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、急激な円安の進行に伴う売上原価高騰、同業他社との価格競争激化、天候不順の影響等もあり、売上高は334億2千3百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

利益面におきましても、販売費の増加等により、セグメント利益は1億1千8百万円（前年同期比55.8%減）となりました。

家庭用品卸販売事業におきましても、急激な円安の進行に伴う売上原価高騰、同業他社との価格競争激化等により、売上高は67億4千6百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

利益面におきましては、引き続き将来を見据えたIT・物流への投資等を行い、また、その他関連する経費が大きく増加したこともあり、セグメント損益は1億1千2百万円のセグメント損失（前年同期は1千2百万円のセグメント損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループのコア事業である電気商品卸販売事業、及び家庭用品卸販売事業に重点的投資を行い、また営業体制の再構築を図ることなどにより、当社グループの次期収益は改善されるものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比13億6千1百万円増加し314億8百万円となりました。

これは、現金及び預金で9億1千万円増加した一方、受取手形及び売掛金・電子記録債権で13億9千4百万円減少したことなどにより、流動資産で3億3千5百万円減少、投資有価証券で12億4百万円増加、賃貸固定資産で5億1千9百万円増加したことなどにより、投資その他資産で17億3千7百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比3億1千4百万円増加し、78億6千8百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金をはじめとする流動負債で3億5千3百万円減少した一方、繰延税金資産等の固定負債で6億6千7百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比10億4千7百万円増加し、235億4千万円となりました。

これは主に、利益剰余金が1億3千万円増加し、また投資有価証券の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金が9億1千8百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比9億1千万円増加し、当連結会計年度末には44億4千万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、9億4千9百万円（前連結会計年度は1億2千5百万円）となりました。

営業活動により得られた資金は13億3百万円（前連結会計年度は4億9千4百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が7億6千9百万円（前連結会計年度比2億9千4百万円減）で、売上債権の減少15億7千8百万円、たな卸資産の減少2億5千6百万円、未払消費税の増加1億5千8百万円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少10億6千3百万円、法人税等の支払4億5千3百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は5億2千4百万円（前連結会計年度は1億5千8百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入12億円、投資有価証券の売却による収入2億6千2百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出12億円、有形固定資産の取得による支出3億8千4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億4千3百万円、投資有価証券の取得による支出4千9百万円等により資金が減少したことによるものであります。

財務活動に使用した資金は1億2千3百万円（前連結会計年度は8億1千9百万円の使用）となりました。

これは、長期借入金の借入による収入6億円により資金が増加した一方で、短期借入金の純減額3千6百万円、長期借入金の返済による支出1億4千9百万円、親会社による配当金の支払2億8千8百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋電子記録債権＋たな卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	72.4	74.2	74.3	74.9	74.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	21.8	21.9	23.9	24.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり期末普通配当10円（1株当たり中間配当10円と合わせ、1株当たり年間普通配当20円）、を予定しております。

内部留保につきましては、今後ますます厳しくなる同業他社との価格競争に備え、今まで以上にコスト競争力を高めることや、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

次期の配当につきましても、業績動向も勘案した上で株主の皆様への更なる利益還元強化を図りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

① 経済動向による影響について

当社グループは、電気機器、音響通信機器、健康美容器具、家庭用品などの生活関連商品を卸販売しており、グループの売上高は、国内の景気動向と個人消費に関連しております。従いまして、今後の国内経済及び個人消費の動向において、計画・予算編成時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 業界動向及び競合等による影響について

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、業種業態を超えた価格競争がますます激化し、依然として合従連衡、寡占化が進んでおります。今後のこうした動向によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 仕入先・メーカーとの連携について

当社グループの主要販売先の多くはオンラインによる受発注はもとより、コンピューターによる高度な商品管理を行っております。これらに対応するためには、当社グループと仕入先・メーカーとの連携が必要不可欠であります。こうした中、仕入先・メーカーのたとえ一社に生産トラブル等が発生しても、それが当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④ 製造物責任について

当社グループのオリジナル商品は仕入先・メーカーや委託生産工場の厳格な品質管理のもと製造しており、また、商品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすため、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、大規模な商品の欠陥やリコールが発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格の変動について

当社グループが販売している生活関連商品等の原材料は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の高騰や原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 過剰在庫について

当社グループのオリジナル商品は一定の在庫リスクを抱えており、市場での販売状況等によっては過剰在庫となり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外生産について

当社グループのオリジナル商品や多くの仕入先・メーカーにおいては、中国をはじめ海外生産の比重が高くなっております。こうした中、その国情の変化及び社会的事件の発生等が生産の支障となる場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 信用リスクについて

当社グループでは、営業取引において、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。当該リスクを管理するため、当社グループでは取引先ごとに与信限度枠を設定し取引先管理を行っております。併せて、取引信用保険等により一定のリスクヘッジを講じておりますが、全てをカバー出来るものではありません。

⑨ 自然災害等について

大地震や台風等の巨大な自然災害が発生した場合、当社グループの営業設備、物流施設および情報管理関連施設等の拠点は甚大な被害を受ける恐れがあり、その規模によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 為替変動リスクについて

当社グループが取扱う商品の多くは海外で生産しており、為替相場の変動によっては仕入商品の価格に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは外貨建預金（米ドル）を保有しておりますので、同様に当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 投資有価証券の減損処理について

投資有価証券の減損処理については、当社グループでは「時価が著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。株式市況の動向、また保有する個別銘柄の業績の動向によって減損処理を余儀なくされる銘柄が出てくる可能性があります。

⑫ 退職給付債務について

当社グループは、外部積立による退職年金制度等を設けております。退職給付費用及び債務は簡便法により算出しておりますが、計算要素となる年金資産の運用状況によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑬ システムトラブルについて

当社グループのコンピューターシステムは、本社および外部のデータセンターに設置されたホストコンピューターと、各事業所の端末機を通信会社専用ネットワーク網、またはインターネット網で接続する本社集中型となっております。万一、ネットワークに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 情報の管理について

当社グループにおける取引先等の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育、システムによるセキュリティ等対策をしておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、販売先等に対する賠償責任が発生する恐れがあります。

⑮ 物流体制について

得意先の納期短縮等の要請に応えるため、当社グループ会社では納品率の向上、遅配・誤配の防止等に努めております。万一、グループ会社の物流拠点において、事故等による不測の事態が生じた場合には物流機能が一時的に停止し、欠品や配送遅れが発生するなど、得意先との関係や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 事業戦略について

当社グループの事業戦略を遂行する中で、新しい分野の商品を取り扱った場合、故障等の不具合、多額な販促費用、売れ残りによる返品リスク等が全く生じない保証はありません。万一、これらの問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

⑰ 上位販売先への依存について

当社グループの売上高は、上位数十社の販売先に大きく依存しております。これら上位販売先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 人材確保及び育成について

当社グループの持続的発展、事業拡大のためには優秀な人材の採用及び育成が重要であると考えております。優秀な人材を確保または育成ができなかった場合、当社グループの事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑲ オリジナル商品や新商品の開発について

当社グループのオリジナル商品や当社グループが企画した新商品が、必ずしも消費者の支持を得るとは限りません。当社グループが消費者にとって魅力ある商品を開発できなかった場合、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、投下資金の負担も含めて、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)電響社（当社）及び連結子会社6社（大和無線電器(株)、梶原産業(株)、(株)アピックスインターナショナル、リード(株)、(株)システム機器センター、(株)響和）とで構成されており、電気商品、家庭用品の卸販売を主な事業としております。その他の事業につきましては、電子部品の販売、家電製品企画製造販売、家電製品の修理、商品の保管、配送、取付設置、弱電設備の設計・施工、及び不動産管理・賃貸・駐車場管理等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

電気商品卸販売事業……………当社及び連結子会社の大和無線電器(株)が、メーカー（仕入先）より商品を仕入し、家電量販店、ホームセンター等の専門量販店、通信販売会社の他、小売事業者等に販売しております。

家庭用品卸販売事業……………連結子会社の梶原産業(株)が、メーカー（仕入先）より商品を仕入し、家電量販店、ホームセンター等の専門量販店、通信販売会社の他、小売事業者等に販売しております。

電子部品販売事業……………連結子会社の大和無線電器(株)が電子部品メーカー（仕入先）より電子部品を仕入し、製造メーカー等に販売しております。

家電製品企画製造販売事業…連結子会社の(株)アピックスインターナショナルが、家電製品を海外で企画製造し、国内の卸売業者や小売業者等に販売しております。

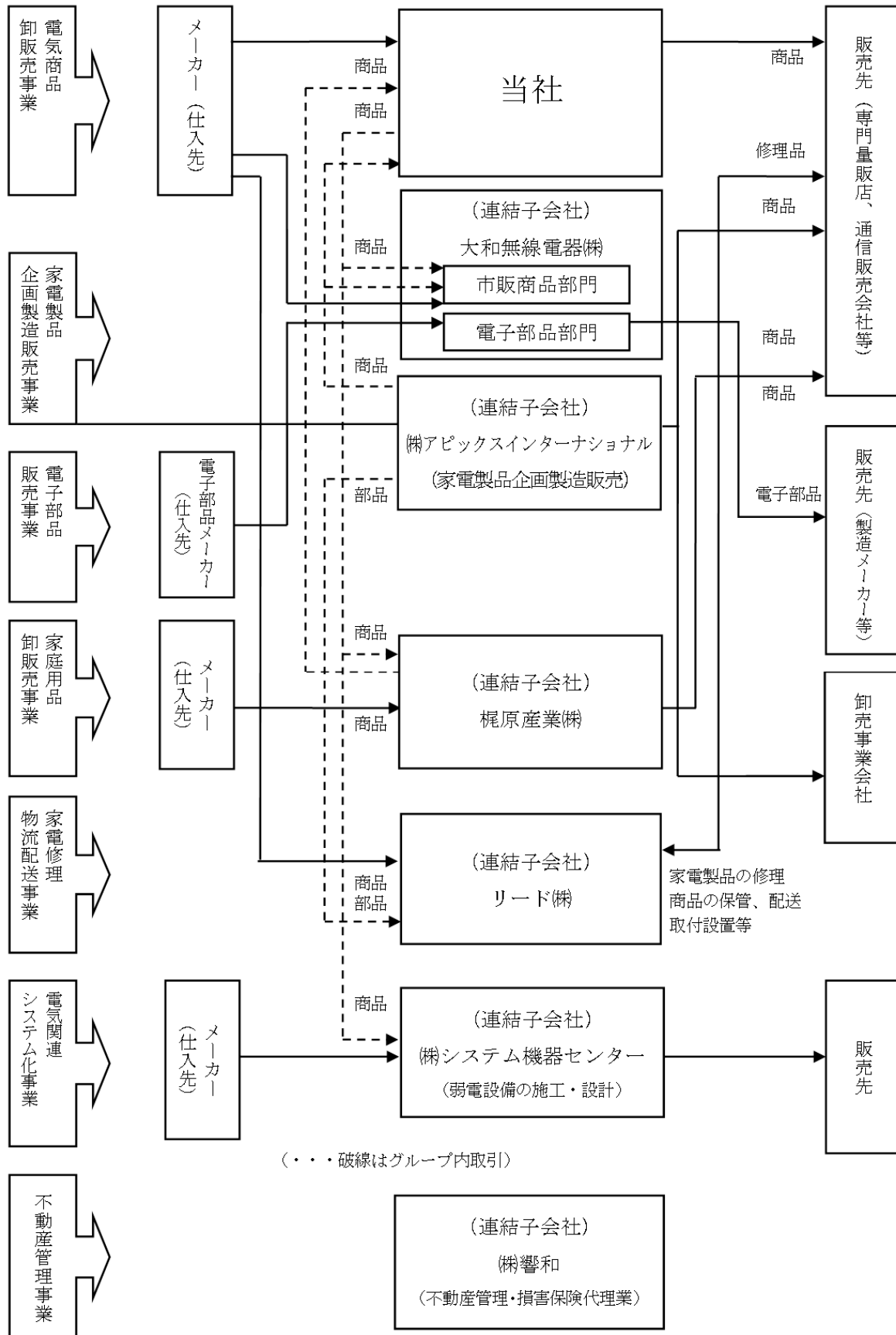
家電修理物流配送事業……………連結子会社のリード(株)が、家電製品の修理、商品の保管、配送、取付設置等を行っております。

電気関連システム化事業……………連結子会社の(株)システム機器センターが、弱電設備の設計・施工等を行っております。

不動産管理事業……………連結子会社の(株)響和が、当社グループの営業設備及び賃貸設備の土地・建物の管理、並びに損害保険代理業等を行っております。

平成26年7月1日より、株式会社アピックスインターナショナルが当社の連結子会社となりました。これに伴い、「家電製品企画製造販売事業」が新たに加わりました。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電気機器、音響通信機器、健康美容器具、家庭用品などの生活関連商品や、電子部品他を取り扱う卸商社であります。

当社グループは、消費者に家庭用電気機器や日用品などの魅力を存分に享受していただき、また快適な生活を送っていただくため、当社グループの主要販売先である専門量販店等の他、あらゆるチャネルを通じて生活関連商品等を提供しております。一方で消費者第一主義をモットーに、消費者のニーズを捉えたオリジナル商品の開発も行っております。

当社グループは、こうした快適な生活を演出する商品を消費者に提供することが社会貢献となること、またそうすることが社会的使命であると考えております。

また、当社グループは、株主、投資家、取引先等、ステークホルダーの信頼と期待にお応えするために、ローコスト経営の仕組みと利益を創出できる体質作りを構築することにより経営の健全化を図り、企業価値の一層の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

健全な経営と株主価値向上のため、中長期目標として、連結ベースにおいて「売上高経常利益率4%以上」を掲げております。

売上高の確実な伸長と利益率の向上、経費の削減等により、経営効率の改善に取り組み、当社グループ一丸となり、全力を挙げて目標達成に向けて邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月、当社グループは、平成27年度（平成28年3月期）を初年度とした平成29年度（平成30年3月期）までの3ヶ年の「中期経営計画2017」を策定いたしました。

〈中期経営計画の骨子〉

① コア事業への重点的投資による企業価値の向上(事業戦略)

当社グループのコア事業である電気商品卸販売事業、及び家庭用品卸販売事業において、重点的投資（M&Aの推進、オリジナル商品の開発強化、ロジスティクス及びITインフラの整備・強化、新しい販売ルートの開拓、及び新しい事業への挑戦等）を行うことによって、独立系の卸商社として業界における地位を確固たるものとし、売上高の増大と利益率の向上を図り当社グループの企業価値を高めてまいります。

② 事業投資と株主への安定的利益還元などによる資本効率の改善(財務戦略)

当社グループの信用力の源泉である安定した財務基盤の維持を前提に、上記企業価値向上のための事業投資への自己資金の活用など、当社グループ資産の一層の有効活用を図るとともに、株主への安定的利益還元などにより資本効率の改善を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

生活関連商品に係る流通業界におきましては、業種業態を超えた専門量販店等の価格競争がますます激しさを増し大変厳しい状況が続いております。

一方でネット通販の台頭により、リアル店舗とバーチャル店舗との競合、融合等、流通業界の競争関係は、かつてなく複雑化してまいりました。

「オムニチャネル」という新しい取り組みがクローズアップされるようになり、流通業界はさらなる進化を遂げ、大きく変遷していくものと考えられます。

こうしたなかで、当社グループにおきましては、主要販売先である専門量販店等の他、あらゆるチャネルに生活関連商品等の企画提案を強化する一方、消費者第一主義をモットーに、消費者のニーズを捉えたオリジナル商品の開発も強化してまいります。

当社グループは、ネット通販の他、新しい流通形態にも迅速に対応できる体制を構築し、消費者に当社グループの取扱商品を提供してまいります。

流通の変遷やITの進化により、流通業界において卸売業が求められる業容は大きく変化してまいりました。ITを駆使したデリバリー機能、新商品やその演出方法の販売先への提案、リアル店舗各店のラウンドと売り場作り等、多岐にわたる対応が求められます。

当社グループは、こうした販売先からのニーズに迅速にお応えするため、当社グループの総力を挙げ、適確に対応できる体制を整備してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530	4,440
受取手形及び売掛金	7,997	6,468
電子記録債権	695	830
商品及び製品	3,008	3,088
仕掛品	33	41
原材料及び貯蔵品	1	1
繰延税金資産	106	101
その他	836	903
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,210	15,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,563	1,325
減価償却累計額	△1,162	△952
建物(純額)	401	372
土地	1,871	1,663
その他	410	497
減価償却累計額	△343	△429
その他(純額)	67	67
有形固定資産合計	2,340	2,103
無形固定資産		
のれん	215	449
その他	181	142
無形固定資産合計	396	592
投資その他の資産		
投資有価証券	3,184	4,389
賃貸固定資産	6,019	6,650
減価償却累計額	△2,268	△2,379
賃貸固定資産(純額)	3,750	4,270
長期預金	3,608	3,660
繰延税金資産	23	—
その他	533	534
貸倒引当金	△1	△17
投資その他の資産合計	11,099	12,837
固定資産合計	13,836	15,533
資産合計	30,046	31,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,559	3,789
短期借入金	1,150	1,350
1年内返済予定の長期借入金	16	199
未払法人税等	240	96
賞与引当金	128	129
役員賞与引当金	40	42
その他	464	639
流動負債合計	6,599	6,245
固定負債		
長期借入金	—	266
繰延税金負債	342	756
退職給付に係る負債	278	※2 284
預り保証金	202	198
その他	130	115
固定負債合計	954	1,622
負債合計	7,553	7,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	17,116	17,247
自己株式	△435	△437
株主資本合計	21,886	22,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	1,525
その他の包括利益累計額合計	606	1,525
純資産合計	22,492	23,540
負債純資産合計	30,046	31,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	44,060	42,319
売上原価	37,569	35,770
売上総利益	6,491	6,549
販売費及び一般管理費		
販売費	3,425	3,586
一般管理費	2,767	2,952
販売費及び一般管理費合計	※1 6,193	※1 6,539
営業利益	298	10
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	53	63
仕入割引	758	699
投資不動産賃貸料	296	302
負ののれん償却額	44	—
その他	145	198
営業外収益合計	1,327	1,288
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	297	332
不動産賃貸原価	112	91
その他	19	16
営業外費用合計	439	448
経常利益	1,186	849
特別損失		
固定資産除却損	※2 16	※2 61
減損損失	※3 106	※3 18
特別損失合計	122	80
税金等調整前当期純利益	1,063	769
法人税、住民税及び事業税	447	314
法人税等調整額	19	36
法人税等合計	466	350
少数株主損益調整前当期純利益	596	418
当期純利益	596	418

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	596	418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	918
その他の包括利益合計	※1 305	※1 918
包括利益	902	1,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	902	1,337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	16,771	△432	21,544
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
当期純利益			596		596
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	345	△3	342
当期末残高	2,644	2,560	17,116	△435	21,886

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	300	21,844
当期変動額		
剰余金の配当		△250
当期純利益		596
自己株式の取得		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305	305
当期変動額合計	305	648
当期末残高	606	22,492

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	17,116	△435	21,886
当期変動額					
剰余金の配当			△288		△288
当期純利益			418		418
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	130	△1	128
当期末残高	2,644	2,560	17,247	△437	22,015

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	606	22,492
当期変動額		
剰余金の配当		△288
当期純利益		418
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	918	918
当期変動額合計	918	1,047
当期末残高	1,525	23,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,063	769
減価償却費	130	151
減損損失	106	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△305	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	278	△29
受取利息及び受取配当金	△82	△86
支払利息	9	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△64
為替差損益 (△は益)	△44	△58
固定資産除却損	7	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△157	1,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△613	256
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	84	47
のれん償却額	31	27
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△24	13
仕入債務の増減額 (△は減少)	336	△1,063
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11	158
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1	△47
預り保証金の増減額 (△は減少)	19	△3
負ののれん償却額	△44	—
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3	△16
小計	751	1,678
利息及び配当金の受取額	82	87
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△329	△453
営業活動によるキャッシュ・フロー	494	1,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700	△1,200
定期預金の払戻による収入	500	1,200
有形固定資産の取得による支出	△63	△384
無形固定資産の取得による支出	△104	△8
投資有価証券の取得による支出	△41	△49
投資有価証券の売却による収入	230	262
投資有価証券の償還による収入	10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△36
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△265	△149
配当金の支払額	△250	△288
自己株式の取得による支出	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819	123
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△469	910
現金及び現金同等物の期首残高	3,999	3,530
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,530	※1 4,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

大和無線電器(株)

梶原産業(株)

(株)アピックスインターナショナル

リード(株)

(株)システム機器センター

(株)響和

上記のうち、(株)アピックスインターナショナルについては、平成26年7月1日に全株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は下記を除いて連結決算日（毎3月末日）と同一であります。

決算日 法人名

3月20日 (株)響和

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、上記(株)響和の3月20日の本決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のあるもの）

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～38年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

賃貸固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～47年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部連結子会社の役員退職慰労金の支出に充てるため、当連結子会社の内規に基づく期末要支給額を、退職給付に係る負債に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	55百万円	68百万円

※2 退職給付に係る負債のうち役員分

退職給付に係る負債のうち、一部連結子会社の役員分については、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付に係る負債のうち役員分	－百万円	14百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	701百万円	647百万円
配送費	1,678	1,814
給料手当	884	925

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	976百万円	999百万円
賞与引当金繰入額	128	129
役員賞与引当金繰入額	40	42
役員退職慰労引当金繰入額	－	1
退職給付費用	79	98
福利厚生費	299	315
消耗品費	104	98
減価償却費	86	110

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	8百万円	0百万円
有形固定資産 その他	0	0
無形固定資産 その他	7	0
賃貸固定資産	0	61
計	16	61

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

場所	用途	種類	その他
京都市南区	賃貸	土地	事務所・倉庫
香川県高松市	賃貸	土地	事務所・倉庫

当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。

時価が著しく下落した賃貸物件に係る土地2件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(106百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、正味売却価額は、固定資産税評価額及び路線価を合理的に調整した価額により評価しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

場所	用途	種類	その他
札幌市中央区	賃貸	建物	駐車場

当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記賃貸物件の建物を取壊し、駐車場として用途変更する旨の意思決定を行ったため、当該建物の帳簿価額及び解体費用を減損損失(18百万円)として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	461百万円	1,416百万円
組替調整額	△29	△64
税効果調整前	431	1,352
税効果額	△126	△433
その他有価証券評価差額金	305	918
その他の包括利益合計	305	918

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式(注)	786	5	—	792
合計	786	5	—	792

(注) 普通株式の自己株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	125	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当金の内訳(期末配当10円、記念配当3円)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式(注)	792	3	—	795
合計	792	3	—	795

(注) 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	125	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,530百万円	4,440百万円
現金及び現金同等物	3,530	4,440

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・経営戦略等に照らして、必要な資金を銀行より調達しております。一時的な余剰資金は主にリスクの極めて低い金融資産で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。また、企業価値向上等のためのM&A資金の一部については、銀行からの長期借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の現金及び預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

長期預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月内の支払期日であります。

短期借入金については、そのほとんどが3ヶ月内の返済期日であります。

1年内返済予定の長期借入金、及び長期借入金は、M&A資金の一部についての借入であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先の債権管理において、相手先ごとの与信管理を行っており、主要取引先については、取引信用保険等により一定のリスク低減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理に準じた方法によりリスク管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社が保有する外貨預金は為替の変動リスク、また、投資有価証券においては市場価格の変動リスクを有しておりますが、これらのリスク管理は経理部で行っております。

当社が利用している複合金融商品の契約の相手先及び連結子会社が利用している為替予約取引の契約の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、これらの状況については、定例の取締役会で報告・検討しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性預金の管理は経理部で行っており、支払に関しては、関係部署からの報告に基づき、流動性リスクを一元的に管理しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,530	3,530	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,997	7,997	—
(3) 電子記録債権	695	695	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,128	3,128	—
(5) 長期預金	3,608	3,505	△103
資産計	18,960	18,857	△103
(1) 支払手形及び買掛金	4,559	4,559	—
(2) 短期借入金	1,150	1,150	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	16	16	—
(4) 長期借入金	—	—	—
負債計	5,725	5,725	—
デリバティブ取引(*)	0	0	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,440	4,440	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,468	6,468	—
(3) 電子記録債権	830	830	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,332	4,332	—
(5) 長期預金	3,660	3,569	△90
資産計	19,732	19,641	△90
(1) 支払手形及び買掛金	3,789	3,789	—
(2) 短期借入金	1,350	1,350	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	199	199	—
(4) 長期借入金	266	266	—
負債計	5,605	5,605	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他の有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

- (5) 長期預金

長期預金には、外貨預金が一部含まれておりますが、元本が保証されたデリバティブ内包型預金であり、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
 変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	19	—	0	0
合計		19	—	0	0

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	56	56

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,530	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,997	—	—	—
電子記録債権	695	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	—	205	—	—
長期預金	—	508	3,100	—
合計	12,223	714	3,100	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,440	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,468	—	—	—
電子記録債権	830	—	—	—
長期預金	—	460	3,200	—
合計	11,738	460	3,200	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	199	66	—	—	—

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸事務所等(土地を含む。)を所有しております。

なお、賃貸不動産の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,739	3,620
期中増減額	△119	522
期末残高	3,620	4,142
期末時価	4,383	4,841
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	134	129
期中増減額	△5	△3
期末残高	129	125
期末時価	184	180

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(25百万円)であり、主な減少額は賃貸不動産の土地の減損(106百万円)及び減価償却費(44百万円)等によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は有形固定資産からの振替(223百万円)及び不動産の取得(352百万円)であり、主な減少額は不動産の除却(11百万円)及び減損(4百万円)、減価償却費(41百万円)によるものであります。
3. 連結会計年度末の時価は、以下によっております。
- (1) 賃貸等不動産のうち、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
- (2) 上記(1)以外の賃貸等不動産については、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	296	302
賃貸費用	102	82
差額	193	220
その他(売却損益等)	△106	△18
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	—	—
賃貸費用	9	9
差額	△9	△9
その他(売却損益等)	—	—

(注) 1. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2. その他は減損損失であり、「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の梶原産業㈱は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、E D P登録単価を基にした価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,507	7,172	42,679	1,381	44,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	104	338	174	512
計	35,741	7,276	43,018	1,555	44,573
セグメント利益又は損失（△）	266	△12	254	35	289
セグメント資産	15,231	3,627	18,858	643	19,502
セグメント負債	4,616	902	5,519	189	5,709
その他の項目					
減価償却費	59	22	82	4	86
のれんの償却額	17	—	17	13	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87	52	139	2	141

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,423	6,746	40,169	2,150	42,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	30	150	785	936
計	33,543	6,776	40,320	2,935	43,255
セグメント利益又は損失(△)	118	△112	5	0	6
セグメント資産	14,504	3,379	17,884	1,213	19,098
セグメント負債	3,801	662	4,464	675	5,139
その他の項目					
減価償却費	63	32	96	14	110
のれんの償却額	17	—	17	9	27
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24	4	29	10	39

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電製品企画製造販売事業、家電修理工物物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,018	40,320
「その他」の区分の売上高	1,555	2,935
セグメント間取引消去	△512	△936
連結財務諸表の売上高	44,060	42,319

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	254	5
「その他」の区分の利益	35	0
セグメント間取引消去	9	3
連結財務諸表の営業利益	298	10

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,858	17,884
「その他」の区分の資産	643	1,213
全社資産(注)	10,544	12,320
連結財務諸表の資産合計	30,046	31,418

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券及び投資有価証券、賃貸固定資産、長期預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,519	4,464
「その他」の区分の負債	189	675
全社負債(注)	1,844	2,729
連結財務諸表の負債合計	7,553	7,868

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属する支払手形及び買掛金、短期借入金以外の負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	82	96	4	14	(注) 44	(注) 41	130	151
のれんの償却	17	17	13	9	—	—	31	27
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139	29	2	10	—	—	141	39

(注) 減価償却費の「調整額」は賃貸固定資産に対するものであり、不動産賃貸原価の一部を構成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	35,507	7,172	1,381	44,060

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はすべて日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	8,042	電気商品卸販売事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	33,423	6,746	2,150	42,319

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はすべて日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	8,540	電気商品卸販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	106	106

(注) 当該減損損失は、報告セグメントに帰属しない賃貸固定資産に係るものであります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	18	18

(注) 当該減損損失は、報告セグメントに帰属しない賃貸固定資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	—	13	—	31
当期末残高	215	—	—	—	215

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	44	44
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	—	9	—	27
当期末残高	197	—	252	—	449

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,794.02円	1,878.05円
1株当たり当期純利益金額	47.58円	33.39円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	596	418
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	596	418
期中平均株式数（千株）	12,541	12,535

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,681	3,025
受取手形	309	165
電子記録債権	695	827
売掛金	3,130	2,520
商品及び製品	1,388	1,404
繰延税金資産	55	34
未収入金	447	344
その他	243	265
流動資産合計	8,952	8,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	284	262
土地	1,202	995
その他	14	12
有形固定資産合計	1,502	1,270
無形固定資産		
ソフトウェア	16	12
その他	5	5
無形固定資産合計	22	17
投資その他の資産		
投資有価証券	2,943	4,006
関係会社株式	3,549	3,989
貸貸固定資産	3,521	4,045
保険積立金	92	95
長期預金	3,608	3,660
その他	79	70
投資その他の資産合計	13,793	15,868
固定資産合計	15,318	17,156
資産合計	24,270	25,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,043	1,798
1年内返済予定の長期借入金	16	199
未払金	154	138
未払法人税等	174	22
賞与引当金	61	58
役員賞与引当金	30	30
その他	52	171
流動負債合計	2,533	2,418
固定負債		
長期借入金	—	266
繰延税金負債	242	641
退職給付引当金	91	67
預り保証金	180	177
その他	107	98
固定負債合計	623	1,251
負債合計	3,156	3,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金		
資本準備金	2,560	2,560
資本剰余金合計	2,560	2,560
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
圧縮積立金	97	97
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	1,266	1,395
利益剰余金合計	15,725	15,854
自己株式	△435	△437
株主資本合計	20,495	20,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	618	1,452
評価・換算差額等合計	618	1,452
純資産合計	21,114	22,075
負債純資産合計	24,270	25,745

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,250	17,750
売上原価	16,419	15,099
売上総利益	2,830	2,651
販売費及び一般管理費	2,842	2,830
営業損失(△)	△11	△178
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	163	196
仕入割引	359	331
投資不動産賃貸料	292	300
その他	110	170
営業外収益合計	926	999
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	30	32
不動産賃貸原価	106	84
その他	5	9
営業外費用合計	145	128
経常利益	769	692
特別損失		
固定資産除却損	0	61
減損損失	106	18
特別損失合計	106	80
税引前当期純利益	662	612
法人税、住民税及び事業税	290	168
法人税等調整額	△6	26
法人税等合計	283	195
当期純利益	379	417

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,644	2,560	2,560	360	103	14,000	1,132	15,597
当期変動額								
剰余金の配当							△250	△250
当期純利益							379	379
圧縮積立金の取崩					△5		5	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	—	134	128
当期末残高	2,644	2,560	2,560	360	97	14,000	1,266	15,725

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△432	20,370	320	320	20,690
当期変動額					
剰余金の配当		△250			△250
当期純利益		379			379
圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			298	298	298
当期変動額合計	△3	125	298	298	423
当期末残高	△435	20,495	618	618	21,114

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,644	2,560	2,560	360	97	14,000	1,266	15,725
当期変動額								
剰余金の配当							△288	△288
当期純利益							417	417
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	129	128
当期末残高	2,644	2,560	2,560	360	97	14,000	1,395	15,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△435	20,495	618	618	21,114
当期変動額					
剰余金の配当		△288			△288
当期純利益		417			417
圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			833	833	833
当期変動額合計	△1	126	833	833	960
当期末残高	△437	20,622	1,452	1,452	22,075

7. その他

役員の異動

次のとおり平成27年6月26日で予定しております。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 山下 俊治 (現、九州営業部長)

(2) 退任予定取締役

取締役 河野 保広

(3) 新任監査役候補

(常勤) 監査役 遊上 利之 (現、当社顧問)

(非常勤) 監査役 天羽 和彦 (現、税理士)

(注) 天羽和彦は、社外監査役の候補者であります。

(4) 退任予定監査役

(常勤) 監査役 北山 輝秋

(非常勤) 監査役 塚田 良幸